

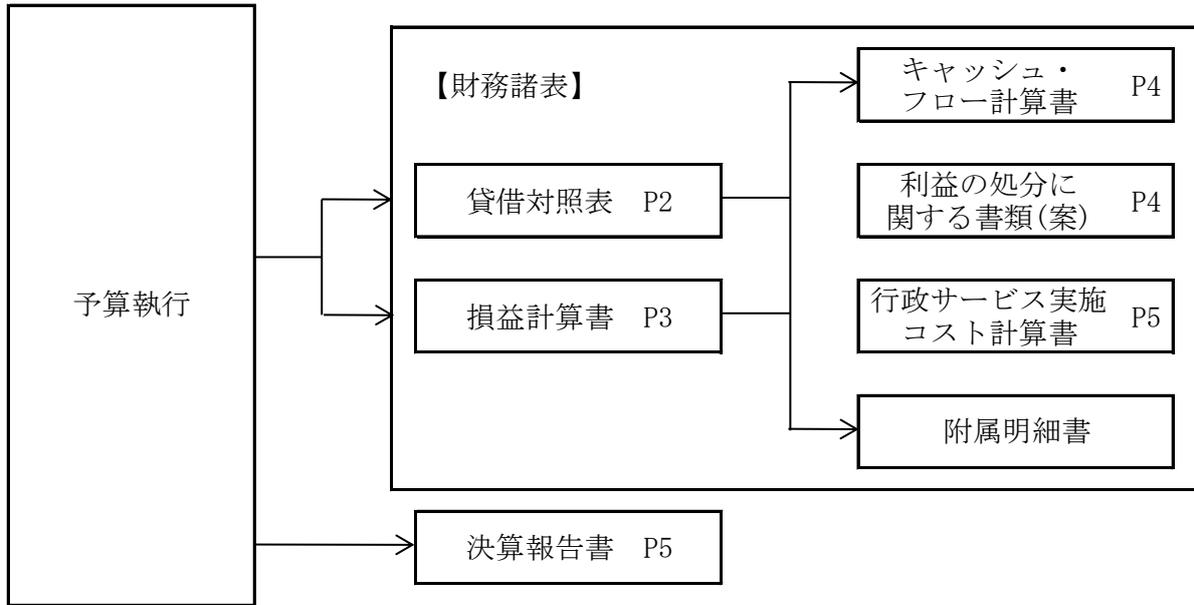
決 算 概 要

第4期(平成27年度)

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減
資産の部 ①	6,025	6,000	25
固定資産	5,613	5,612	1
土地	3,360	3,360	0
工具器具備品	44	41	3
図書	564	555	9
美術品・収蔵品	1,298	1,284	14
ソフトウェア	5	10	△5
投資有価証券	322	322	0
その他	20	40	△20
流動資産	412	388	24
現金及び預金	398	379	19
未収入金	14	9	5
負債の部 ②	1,264	1,253	11
固定負債	1,009	999	10
資産見返負債	613	606	7
長期寄附金債務	396	393	3
流動負債	255	254	1
運営費交付金債務	42	1	41
未払金	135	178	△43
その他	78	75	3
純資産の部 ③=①-②	4,761	4,747	14
資本金	3,360	3,360	0
資本剰余金	1,298	1,284	14
利益剰余金	103	103	0
目的積立金	103	89	13
積立金	0	0	0
当期総利益	1	13	△12

(注) 端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

【純資産】
 ・資本金
 設置者から与えられた財産的基礎(土地)です。
 ・資本剰余金
 非償却資産(美術品・収蔵品)を取得した場合に計上します。
 ・当期総利益
 損益計算書の「当期総利益」と一致します。

【資産】
 ・工具器具備品
 購入価格が50万円以上のものが対象です。27年度はコントラバス、チューバ、平版プレス機、スクリーン乾燥機などの購入による増、減価償却による減を計上していません。
 ・ソフトウェア
 その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められるものであり、財務会計及び人事給与システムが対象です。27年度は減価償却による減を計上していません。
 ・投資有価証券
 国債や京都市債です。国債については、償却原価法(定額法)による金利調整による増を計上していますが、端数処理により増減には表示されていません。
 ・その他
 2年満期の大口定期預金(20百万円)の満期日が1年以内になることから、固定資産から流動資産へ振り替え、これによる減が計上されています。

【負債】
 ・資産見返負債
 償却資産を運営費交付金、寄附金、補助金及び無償譲渡により取得した場合の取得財源の振り替えです。(公立大学法人特有の会計処理です。)
 ・長期寄附金債務
 用途が特定されている寄附金で長期(1年以上)にわたるものです。基金運用益及びサイレントアクアからの寄附による増、芸術教育振興事業及び奨学事業の経費執行による減などを計上しています。
 ・運営費交付金債務
 教員退職手当に係る運営費交付金の未執行額(翌年度へ繰越)です。26年度は自己都合退職等による退職金を予備費から支払い、27年度に予備費の補てんを受けたことから、債務額が大幅に増となっています。
 ・未払金
 当該年度に係る債務の未払金額です。前年度と比べて、退職金額が少ないことから、期末時点における未払金が小さく計上されます。
 ・その他
 所得税・社会保険料の預り金、科学研究費補助金(基金分)の未使用額(繰越)などです。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
経常費用 ①	2,201	2,240	△39
業務費	2,010	2,070	△60
教育経費	256	267	△11
研究経費	49	51	△2
教育研究支援経費	53	56	△3
受託研究費	1	0	1
受託事業費	24	16	8
役員人件費	19	22	△3
教員人件費	1,250	1,295	△45
職員人件費	358	363	△5
一般管理費	191	170	21
臨時損失 ②	0	0	0
経常収益 ③	2,202	2,253	△51
運営費交付金収益	1,437	1,480	△43
授業料, 入学金等収益	689	701	△12
受託研究等収益	1	0	1
受託事業等収益	24	16	8
寄附金収益	5	10	△5
補助金等収益	12	13	△1
資産見返負債戻入	14	13	1
その他	20	20	0
臨時利益 ④	0	0	0
当期純利益 ⑤=③+④-①-②	1	13	△12
目的積立金取崩額 ⑥	0	0	0
当期総利益 ⑦=⑤+⑥	1	13	△12

【経常費用】

・教育経費
業務として学生などに対し行われる教育に要する経費です。

・研究経費
業務として行われる研究に要する経費です。日本伝統音楽研究センター及び芸術資源研究センターの運営経費が含まれます。

・教育研究支援経費
附属図書館・芸術資料館, サテライト等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。

・受託研究費・受託事業費
受託研究及び受託事業の実施に要する経費です。文化庁からの受託事業獲得額が増えたため, 前年度と比べ, 受託事業費が増となっています。

・教員人件費
給与改定による負担増があるものの, 前年度と比べて退職者が少ないことから, 退職手当の減が大きく計上されています。

・職員人件費
給与改定による負担増があるものの, 事務組織の見直し(契約職員への切替)等による減が計上されています。

・一般管理費
法人全体の管理運営を行うために要する経費です。施設修繕経費の増が計上されています。

【経常収益】

・運営費交付金収益
受け入れた運営費交付金のうち, 資産見返負債, 資本剰余金, 運営費交付金債務(翌年度へ繰越)として計上している額を除いた額です。

・授業料, 入学金等収益
授業料, 入学金, 検定料です。前年度と比べて在学者数の減少等による授業料収入の減, 入学者における市内出身者の割合が増加したことによる入学料の減が計上されています。

・寄附金収益
芸術教育振興基金, 奨学基金, 京芸友の会事業による支出相当額を収益化したものです。科研直接経費購入の管理物品の寄附受け分もこれに計上されます。

・補助金等収入
文化庁, 日本芸術文化振興会等の補助金事業による支出相当額を収益化したものです。

・資産見返負債戻入
運営費交付金, 寄附金, 補助金, 無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え, 損益を均衡させるものです。(公立大学法人特有の会計処理です。)

・その他
科研費間接補助金, 公開講座や演奏会の収入, その他雑益です。

【当期総利益】
貸借対照表の「当期総利益」と一致します。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー①	22	△93	115
原材料等購入による支出	△381	△381	0
人件費支出	△1,666	△1,761	95
その他の業務支出	△174	△163	△11
運営費交付金収入	1,496	1,457	39
授業料, 入学金等収入	689	700	△11
受託研究・受託事業収入	26	17	9
補助金等収入	12	16	△4
寄附金収入	7	9	△2
その他	13	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△23	△28	5
定期預金等の預入による支出	0	△30	30
定期預金等の払戻による収入	0	30	△30
有形固定資産の取得による支出	△23	△28	5
財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	0	0
資金増加額 ④=①+②+③	△1	△121	120
資金期首残高 ⑤	379	500	△121
資金期末残高 ⑥=④+⑤	378	379	△1

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・原材料等購入による支出
人件費と一般管理費以外の業務費に係る経費の支出を表しています。

・その他の業務支出
一般管理費に係る経費を表しています。

・寄附金収入
基金運用益, 京芸友の会等の受入額です。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など, 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(日常の現金の出し入れに使用される流動性の高い預金)で, 貸借対照表における「現金及び預金」と一致します。ただし, 27年度は定期預金200万円を長期(固定資産)から短期(流動資産)へ振り替えたためキャッシュ・フロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」が異なります。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
当期末処分利益	1	13	△12
当期総利益	1	13	△12
利益処分額	1	13	△12
積立金	0	0	0
目的積立金	1	13	△12

・当期総利益
貸借対照表, 損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
評価委員会の意見を聴いて設立団体の長が承認した額です。今後, 教育研究の質の向上や組織運営の改善に係る事業に充当します。

行政サービス実施コスト計算書の概要

※法人の業務運営に関して市民が負担する全コストを明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	
業務費用 ①	1,485	1,495	△10	<p>・業務費用 損益計算書の費用から自己収入により補てんできない(=税金により賅っている)費用です。</p> <p>・引当外賞与増加見積額 ・引当外退職給付増加見積額 引当金を計上しない(運営費交付金で財源措置される)場合の賞与や退職金の本年度増減額です。 ※教職員全員の期末の所要額を算出し、前年度末の所要額との差額を計上しています。</p> <p>・機会費用 設置者の資産を利用することから生じる設置者にとっての逸失利益のことです。</p>
引当外賞与増加見積額 ②	5	△4	9	
引当外退職給付増加見積額③	66	△103	169	
機会費用 ④	439	473	△34	
行政サービス実施コスト⑤=①+②+③+④	1,995	1,861	134	

決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	27 予算額	27 決算額	差 額	
収入	2,250	2,248	△2	<p>【収入】</p> <p>・補助金収入 ポーク美術振興財団, 日本芸術文化振興会, 文化庁等の補助金獲得による増です。</p> <p>・授業料等収入 入学志願者数が減少したことによる入学料の減や市内出身者の入学者数の割合が増えたことによる入学料の減などです。</p> <p>・受託研究等収入及び寄附金 文化庁からの受託事業収入の増などです。</p>
運営費交付金	1,496	1,496	0	
補助金収入	3	11	8	
授業料等収入	693	689	△4	
受託研究等収入及び寄附金	23	32	9	
その他収入	22	20	△2	
目的積立金取崩	13	0	△13	
支出	2,250	2,206	△44	<p>【支出】</p> <p>・人件費 給与改定による負担が増加したものの、退職手当の減少、教員の欠員、事務局組織の見直し、人材派遣切替などにより、減となっています。</p> <p>・教育研究費 光熱費支出の減や研究経費の減などです。</p> <p>・受託事業費, 寄附金事業等 文化庁からの受託事業収入の増加に伴う経費支出の増, 科研費購入物品の寄附受けによる増などです。</p> <p>・一般管理費 施設維持管理に係る修繕費の増, 人材派遣切替による業務委託費の増, 科研費間接経費の増などによるものです。</p>
人件費	1,717	1,628	△89	
教育研究費	373	362	△11	
受託研究費及び寄附金事業等	23	31	8	
一般管理費	137	185	48	

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表
[期末日の財政状況]

資産①	負債
6,025	1,264
	純資産②
	4,761
398(①の内数)	1(②の内数)
↑現金及び預金	↑当期総利益

損益計算書
[会計期間の運営状況]

費用	自己収入 (科研間接除く)
2,201	716(③の内数)
	49(③の内数)
	収益③ (臨時収益含む)
	2,202
↑当期総利益	↑前中期目標期間 繰越積立金取崩

行政サービス
実施コスト計算書
[市民の負担となるコスト]

費用	自己収入 (科研間接除く)
2,201	716
	49(④の内数)
	公立大学法人業 務実施コスト④
	1,995
↑	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額 機会費用

キャッシュ・フロー計算書
[会計期間の資金の流れ]

支出	収入
2,244	2,243
↑現金及び預金	↑現金及び預金
378	379

利益の処分に関する書類
[未処分利益の処分内容]

当期末処理分利益	1
(内訳)	
積立金	0
目的積立金	1
[教育研究の質の向上 及び組織運営の改善]	

定期預金200万円を長期(固定資産)から短期(流動資産)へ振り替えたため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」の値が異なる。

財務分析について

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

分析	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	増減 (前年度比)	指標の判定
健全性	自己収入比率	33.6%	32.4%	33.7%	34.1%	0.4pt	比率が高いほど財務の自立性が高い。
発展性	外部資金比率	0.5%	1.4%	1.7%	1.9%	0.2pt	比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い。
効率性	人件費率	84.5%	82.1%	81.2%	80.9%	△0.3pt	比率が高いほど労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費率	10.1%	7.6%	8.2%	9.5%	1.3pt	比率が高いほど管理的経費の割合が高い。
活動性	教育経費率	11.8%	12.8%	12.9%	12.7%	△0.2pt	比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い。
	研究経費率	1.3%	2.2%	2.5%	2.4%	△0.1pt	比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い。

健全性…自己収入比率の上昇(33.7%→34.1%)は、教員退職手当に係る運営費交付金収益が前年度より減少したためである。

発展性…外部資金比率は、文化庁や各種団体からの補助金等が大幅に増えたことにより、前年度決算に比べ改善(1.7%→1.9%)されている。

効率性…人件費率は、給与改定による負担の増加があるものの、退職手当の減少、事務局組織の見直し、職員の人材派遣への切替等により、前年度に比べ改善(81.2%→80.9%)されている。

一般管理費率は、施設修繕費の増加、職員の人材派遣への切替等により、前年度決算に比べ上昇(8.2%→9.5%)している。

活動性…教育経費の比率については、年度途中に学部等への還元(追加配当)を実施していないため、前年度に比べ減少(12.9%→12.7%)している。

研究経費の比率については、前年度に比べほぼ横ばい(2.5%→2.4%)となっている。

※計算式

自己収入比率 = 授業料収益等(自己収入) ÷ 経常収益

外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 補助金収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

人件費率 = 人件費 ÷ 業務費

一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 業務費

教育経費率 = 教育経費 ÷ 業務費

研究経費率 = 研究経費 ÷ 業務費

